

公共施設のいま、これから

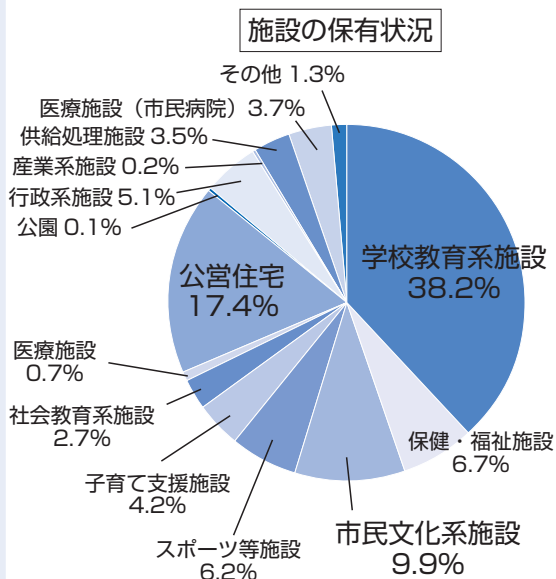
公共施設をムダなく、有効に利用します

1 市内にどのくらいあるの？

○市が保有する公共施設について
面積比で多いのは教育や住宅

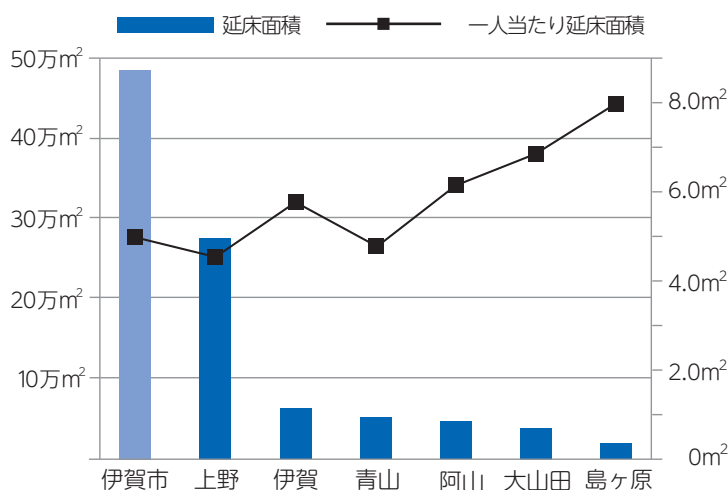
市が持っている公共施設の総面積*は、約49万㎡（住民一人当たり5.0㎡）です。これは東京ドーム約10個分に当たります。用途別に見ると、学校教育系施設が最も多く、公営住宅、市民文化系施設と続きます。

*全施設の面積（約53万㎡）のうち、上下水道などを除く約49万㎡を対象としています。

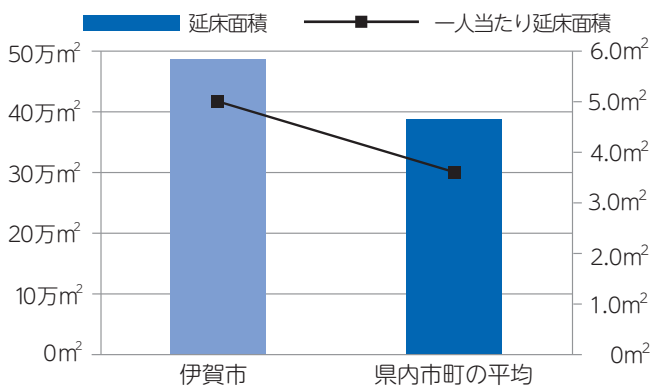


○支所ごとの一人当たりの面積が少ないのは上野と青山支所管内
公共施設保有面積を地区別に見ると、全市対応の施設（本庁舎、図書館など）が所在している上野が最も多く、伊賀、青山、阿山、大山田、島ヶ原地区の順となっています。

一方、住民一人当たりの面積で比較すると、上野と青山地区は平均より少なくなっています。



地区ごとの公共施設保有面積



県内の市町が保有する公共施設の平均との面積比較

○県内の他市とくらべると
伊賀市の公共施設の面積は多い
県内の他市の平均（保有面積約39万㎡、住民一人当たり3.6㎡）と比較すると、保有面積で平均より25%、住民一人当たりの面積でも平均より39%多いことがわかります。

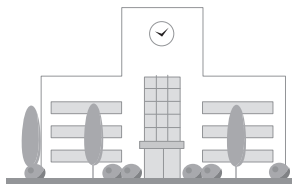
市が持っている公共施設について、建物の性能（施設、「コストの状況（財務）、利用の状況（供給）」がどうなっているかを明らかにし、施設ごとにまとめました。

また、施設の現状を市民の皆さんに広く知ってもらうため、「公共施設白書」をまとめました。

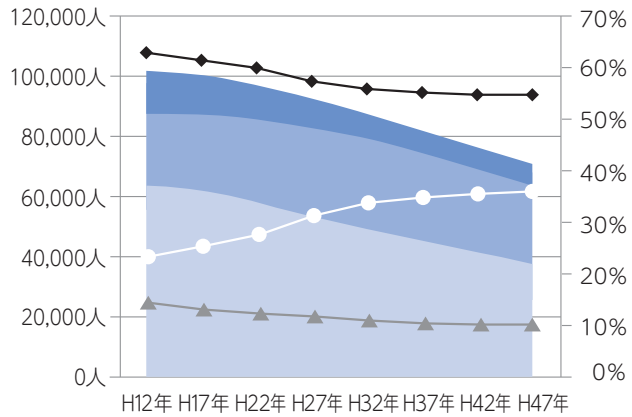
② 市の人口は 今後どうなっていくの？

平成 22 年に約 10 万人だった人口は、平成 47 年には 7 万人程度に減少すると想定されています。

公共施設の利用者である市民（人口）が今後減少すると、少子高齢化の進展によって、必要な公共施設の種類が変化することが見込まれます。



◆ 生産年齢割合 ◆ 年少割合 ◆ 高齢割合
■ 年少人口 ■ 高齢人口 ■ 生産年齢人口



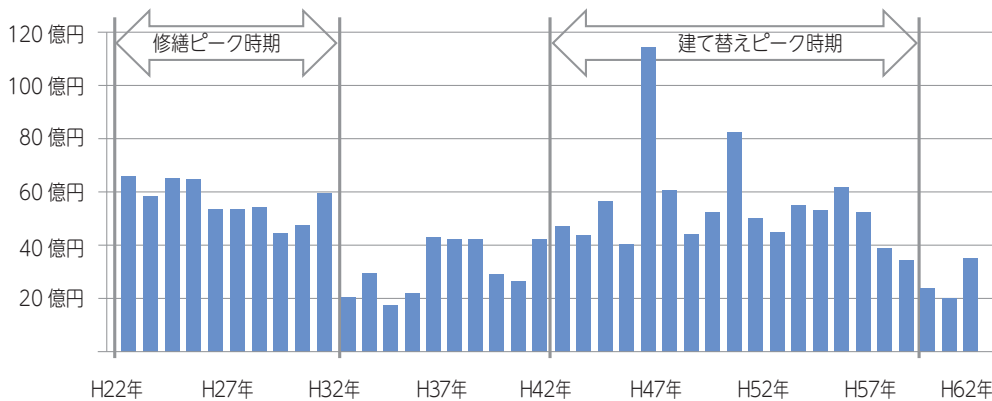
人口の動態 (将来推計)

このため、将来必要となる費用と公共施設整備に支出できる費用には約 23 億円/年（住民 1 人当たり約 23,661 円）程度の差が生じる可能性があります。

公共施設を使い続けるために必要な大規模修繕や建て替えなどの費用の推計は、現在の公共施設を全て維持し続けると仮定した場合、支出がもつとも多くなる時期には約 55 億円/年（住民 1 人当たり約 56,580 円）程度の更新費用が必要となることが予想されます。

一方、過去からの平均的な公共施設整備費用は年間約 32 億円/年（住民 1 人当たり約 32,919 円）です。

③ 公共施設を維持していくために 費用はどのくらいかかるの？



公共施設を維持・改修するなど更新するための費用の推計

※施設白書本編については市ホームページをご覧ください。

今後の取り組み

市では、今回作成した『公共施設白書』を利用して、公共施設を適正に管理するための取り組みを進めます。

◆ それぞれの施設をどう活用すべきか検討し、保有戦略を作成します。また、地域の状況を考慮して、10年後、20年後にも、それぞれの施設を有効に活用できるように管理の方法を決定します。

◆ すべての施設に対し、利用者の立場からも、また、維持管理するための費用の面からも、最適な運営をするため、市では積極的にファシリティマネジメント*に取り組みます。

*ファシリティマネジメント…施設を経営資源ととらえ、全体的な最適化をめざす管理手法

◆ 社会情勢の変化に合わせて、定期的な見直しを図ります。

↓ これらの取り組みを通じて、市民の財産である公共施設を将来の伊賀市民へ持続可能な形で継承していくことが必要です。

【問い合わせ】 管財課
TEL 22・9610 FAX 24・2440